

〈3〉 共和党の変容から考える米国政治の二重の不安定性

地経学研究所 リサーチアシスタント 宇野 正祥

○はじめに

第2次トランプ政権成立以降、米国の対外政策の予測困難性に起因する不安定性が世界中を振り回してきたが、これはしばしばドナルド・トランプ大統領個人の特異な意思決定スタイルに帰責される。このような説明は一定の説得力を持つものの、同時に、それのみでは不安定性が持続的かつ構造的に再生産されている理由を十分に説明することはできない。

本稿では、近年の共和党の動向に着目しつつ、この不安定性をより大きな思想動向と統治構造に由来する現象として捉え、大統領の執行権の裁量的行使に由来する政権内在的なものと、三権分立を基軸とする統治機構それ自体に起因する政権外在的なものとに区別して把握する。

この二層構造を理解する上で鍵となるのは、共和党における思想の盛衰である。長らく党内で支配的地位を占めてきた保守派の政策理念(レーガン主義)は、トランプの登場とともにその言説的覇権を失い、MAGA (Make America Great Again) 派の反エリートのポピュリズムが党内政治を主導するに至った。しかしながら、この新たな動向を体系的に意味づけようとする新右派 (New Right) の対抗エリートたちは、従来の保守派に代替しうる政策的影響力を未だ確立していない。

他方で保守派は、連邦最高裁をはじめとする非公選の上級公職への任用を通じて制度上の影響力を強

めている。保守派は党内政治においては後退しつつも、法解釈および政策設計の次元ではその立場を維持または強化しており、この非対称な展開が、結果として安定的なルールが形成されない「政策真空 (policy vacuum)」の状態を生み出している。

以下では、まず共和党内のイデオロギーの変容を整理した上で、第2次トランプ政権の対外政策の具体的展開を検討し、最後に統治機構に内在する構造的要因との相互作用の中で、この政策真空がいかん生成されているかを概観する。

○共和党の変容

共和党内では長らく、現代米国政治における保守の時代を切り拓いたロナルド・レーガン大統領にちなんでレーガン主義と呼ばれるイデオロギーが言説的覇権を握り、保守本流の何たるかを定義してきた。自由市場経済とキリスト教的価値観を接合した「フュージョニズム (融合主義)」の哲学に、「力による平和 (Peace through Strength)」をスローガンとする軍事力重視の対外政策を組み合わせたレーガン主義は、これら3つの要素から「三脚椅子の保守主義」とも呼ばれる。シンクタンクや政策アドボカシー団体、エリート大学に展開する学生組織などの組織的基盤に支えられた保守派エリートは、2010年代半ばまで共和党の政策方針を支配してきた。2009年頃か

ら台頭したティー・パーティー運動において強調された憲法原意主義（オリジナリズム）や財政規律といったスローガンは、依然としてこのような保守本流の枠内にあった。しかし、同運動の過程で、保守的政策の効用を訴えて支持連合を拡張することよりも、オバマ政権に妥協する党内穏健派に対する批判や追い落とし、すなわち「純化」のベクトルに運動のエネルギーが向けられるようになったことは、共和党内部で「エリートの裏切り」というナラティブが力を持つ契機となった。

転換点は2015年、トランプの登場である。トランプが掲げた米国第一のスローガンは、ポピュリスティックな怒りの矛先をリベラル勢力から共和党内部の保守エリートへと切り替えるための、共和党予備選挙に特化した動員言説であったといえる。ポール・ライアン元下院議長やテッド・クルーズ上院議員といった「レーガン主義の優等生」たちが守ろうとした保守主義の政策理念は、トランプ旋風を生み出したMAGA運動の支持者には、後述するように、米国の富を外国やグローバル・エリートに流出させるお題目とみなされたのである。これにより、レーガン主義の言説的覇権は内部から崩壊し、代わって「反エリート」を核とするMAGA派ポピュリズムが党を席卷することとなった。

この政治的激震を後追的に意味づける形で台頭したのが、「共通善」や「ナショナリズム」を掲げ、米国の一般市民が所属する伝統的共同体の防衛を志向する新右派の知識人運動¹である。中心的論者である政治学者パトリック・デニーンは、米国の政治思想の不動の中心とされてきたジョン・ロック的な自由主義・個人主義が最終的にエリートの専制と共同体の解体をもたらすと主張している²。こうした考え方のもと新右派は、文化面でのリベラリズム批判に留まらず、保守派が強く擁護してきた経済面での自由主義的原則も共同体の論理に従属すべきと説く。政策的には、外交面で普遍主義的国際秩序に対する各国民国家の自律性を擁護するとともに、経済面で

は自由市場志向を弱め、児童税額控除の拡大など労働者層への分配強化と大企業の規制、関税による製造業保護などを志向する。

このような新右派による「個人の自由から共同体へ」という思想的転換は、覇権の果実を「プロフィット（利潤）」から「レント（超過利得）」に再定義する試みとして現れる。従来の保守派において、自由市場におけるプロフィット追求は、リスクをとった資本の投下やこれを決断する個人の能力に報いる仕組みであり、資源配分の効率化を通じて社会全体の富を拡大するものと理解されてきた。しかし、このプロフィットの発生機会は流動的であり、より高い収益を求める資本や企業は国境を越えて移動し、共同体から離脱しうる。結果として、市場における自由はグローバルに活動するエリートの利益を拡大する一方で、国内の伝統的共同体の経済的基盤の空洞化をもたらす。

これに対し、新右派が重視するレントは、特定の国家や共同体への所属に基づいて政治的に創出・分配される。関税や規制によって生み出される政治的レントは、市場競争における効率性ではなく、その共同体の成員であるという資格に基づいて享受されるものである。この意味で、覇権とは国際公共財というよりも、むしろ米国民が優先的に回収すべき独占的資産として再定義される。ここに、個人の自由を基軸とするプロフィット志向から、共同体の維持を優先するレント志向への転換という、思想的変容と政策的変容の接続が見出される。

このような再定義は、まず軍事同盟網の位置づけにおいて具体化する。従来の保守派にとって、同盟網は米国主導の国際秩序を維持するための制度的インフラであり、同盟国への安全保障の提供は、航行の自由など市場アクセスを保障する国際公共財供給の一環として理解されてきた。すなわち、同盟によって補助される米国の軍事的優位はグローバルなプロフィット創出を可能にする前提条件であり、その維持コストは長期的な経済的利益によって回収される

¹ この運動の一つの起点に位置付けられるのが、『ファースト・シングス』誌上に発表された声明「死せるコンセンサスに抗して」である。2019年3月に発表された同声明では、レーガン主義に含まれる古典的自由主義の要素を厳しく批判するとともに、労働者の擁護や国益に基づく外交など、現在の新右派を特徴づける政策的立場が出そろっている。

Ahmari, Sohrab et al., "Against the Dead Consensus," *First Things*, March 21, 2019, <https://firstthings.com/against-the-dead-consensus/>
また、新右派に関する邦語研究として、井上弘貴『アメリカの新右翼』（新潮選書、2025年）を参照。

² Deneen, Patrick J. *Why Liberalism Failed* (New Haven: Yale University Press, 2018).

べきものと位置づけられていた。これに対し、新右派の視座においては、同盟は固定的に維持される秩序ではなく、米国の軍事的優位を基盤としたレント回収のための交渉の場とみなされる。同盟関係は、駐留経費負担や対米投資、通商条件の見直しといった具体的な譲歩と引き換えに再交渉される可変的な取引関係として再定義されるのである。

同様の再編志向は、基軸通貨ドルの意義にも及ぶ。保守派の理解において、ドルの基軸性は、国際決済における利便性と低コストの資金調達を通じて米国企業のプロフィット追求を支えると同時に、金融制裁を可能とする非軍事的な覇権手段として、国際秩序維持に資するものであった。他方で新右派は、この基軸性をもたらす構造的な「強いドル」が製造業の競争力を損ない、国内の産業基盤と地域共同体を侵食してきた側面を重視する。このため、ドルの基軸性は無条件に維持されるべき制度的基盤ではなく、資本流入や為替環境、対外不均衡の調整を通じて国内経済に有利な形へと再編されるべきとされる³。ここでもまた、国際秩序の安定を通じたプロフィットの最大化から、通貨的優位を利用したレント回収とその再分配へと、政策の重心が移動していることが確認される。

ここで注意すべきは、上述のような共和党の変容と、ワシントンの外交・安保政策コミュニティにおける「対中関与政策は失敗した」というコンセンサスが形成された時期が一致したために、【MAGA 派＝強い対中脅威認識・強硬姿勢】という、やや短絡的な認識が形成されていることである。特に、「自由貿易」が「WTO 体制」の意味で使われた場合、トラ

ンプ政権による対中関税政策が対中強硬姿勢と自由貿易の否定（保護主義）の結節点として理解されることになる。さらに、J.D. ヴァンス上院議員（当時、現副大統領）などウクライナ支援に反対する MAGA 派共和党議員が、エルブリッジ・コルビー戦争次官ら一部のリアリスト系専門家が唱える「対中優先論」に政治的レトリックとして便乗した⁴ こともこのような認識を強化する要因となった。

しかし、共和党内には、対中強硬という同一のラベルの裏側に潜む、深刻な論理の断絶が存在する。保守派が最終的に対中関与政策を退けたのは、中国の国際貿易への統合が自由化を促進するという期待が裏切られたことに基づく。「中国を包摂した多国間主義」が米国主導の国際通商秩序を内部から侵食したという反省は、自由貿易そのものの否定とは異質なものである。むしろ彼らの目指すところは、対中技術優位の喪失を阻止する COCOM 的枠組みによって管理された、価値観を共有する諸国間での GATT 的な自由貿易枠組み（“Free trade with free nations”）への回帰である。この議論の極致が、対中「恒常的通常貿易関係（PNTR）」ステータスの撤回法案⁵ である。保守派にとって、中国の不正な貿易慣行や強制的技術移転は、米国の軍事的な優位（＝国際公共財供給の基盤）を脅かす死活的な問題であり、通商法 301 条的な発想に基づく対中関税や、フレンドショアリングによる供給網再編は、市場原理を歪める中国への正当な報復および経済安全保障の強化として正当化される。

対して、新右派における主要な対中脅威認識は、国際秩序に対する修正主義国としての挑戦ではな

³ 第 2 次トランプ政権の経済諮問委員会（CEA）委員長から転じたミラン FRB 理事は、政権発足前に民間人の立場で発表したレポートにおいて、新右派的視点からの国際通商秩序の再構成について論じている。

Miran, Stephen, “A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System” Hudson Bay Capital, November 2024

https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf (最終閲覧 2026 年 4 月 28 日)

⁴ コルビー次官の著書『拒否戦略』における議論では、地域覇権を志向する国家に対する反覇権連合が脆弱な場合のみ米国が域外のバランスとして関与すべきとされており、対露抑止は欧州のみで成立するため、米国は対中抑止に軍事的資源を集中すべきと論じられる。

Colby, Elbridge A. *The strategy of denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict* (New Haven: Yale University Press, 2021).

他方で、新右派のウクライナ支援反対の背景にあるのは「リベラリズムによって衰退した欧州」を米国民の血税で救済することに対するイデオロギー的な反発であり、対中優先論者との政策的な一致は表面的なものに留まる。このことが、後述するような戦略的優先順位の相違として現れている。

⁵ 現在の第 119 議会では、下院版は後述の特別委員会の委員長であるムーレナー下院議員、上院版は国防タカ派として知られるトム・コットン上院議員が提案者となっている。

(参考：法案詳細、最終閲覧 2026 年 4 月 28 日)

<https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/694>

<https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/206/>